



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 大東紡織株式会社

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 国広 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部管理部長

(氏名) 加久間 雄二

TEL 03-3665-7816

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,169	△14.7	140	—	△49	—	△71	—
22年3月期第2四半期	4,885	△9.2	△145	—	△333	—	△565	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.39	—
22年3月期第2四半期	△18.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第2四半期	23,180	—	4,226	—	16.3	126.26	—
22年3月期	24,029	—	4,361	—	16.2	129.87	—

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,780百万円 22年3月期 3,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,350	△21.0	280	—	△130	—	△230	—	△7.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	30,000,000株	22年3月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	61,818株	22年3月期	60,393株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	29,938,846株	22年3月期2Q	29,941,690株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や猛暑の影響等もあり引き続き持ち直し基調で推移しましたが、期後半に入り、景気の牽引役であった輸出・生産の増勢が鈍化し、雇用情勢が依然厳しいこともあって足元の環境は厳しさを増しています。また、円高や株安に加えて世界経済の減速による景気の先行き不透明感を払拭できず、物価動向も緩やかなデフレ傾向が続きました。

繊維・アパレル業界におきましては、一部で改善の兆しが見えたものの、猛暑の長期化により秋物衣料が不振となり、さらには景気の先行き懸念などから消費者の低価格志向や節約志向が続いていることもあって、消費回復の動きは鈍く、全体としては引き続き厳しい状況で推移しました。

不動産賃貸業界におきましては、特にショッピングセンター事業において、消費回復の動きが鈍い中、長期低迷状態を脱しきれない状況が継続しました。

このような事業環境の中で、当社グループは「中期経営計画2010～KA I K A K U～」に基づき、中核事業である提案型OEM事業と商業施設事業に経営資源を集中し中核事業を強化する一方、低採算事業の抜本的見直しにより、紳士服販売子会社の大幅なリストラ断行、メンズカジュアルの小売り直営子会社の譲渡、シニアミセス向け婦人服OEM事業の終息等の諸施策をスピード感をもって実施いたしました。これらの施策により、当社グループをスリム化して利益率の高い企業体質への転換を推し進めるとともに、組織面でも中期経営計画の考え方を反映させた抜本的な改編を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,169百万円（前年同期比14.7%減）と減少したものの、低採算事業の終息・縮小及び紳士服販売子会社の粗利率改善と同社のリストラ効果並びに販売管理費の節減等により営業利益は140百万円（前年同期は営業損失145百万円）と黒字化するとともに、経常損失49百万円（前年同期は経常損失333百万円）と損失幅が改善しました。これに特別利益として貸倒引当金戻入額及び関係会社株式売却益等合計46百万円、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額38百万円を計上し、法人税等及び少数株主利益を加えた結果、四半期純損失71百万円（前年同期は四半期純損失565百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、提案型OEM事業を推進する一方、メンズ衣料においてメンズカジュアルの小売り直営子会社の譲渡や一部低採算事業の縮小などを実施し、またレディース衣料において低採算であったシニアミセス向け婦人服OEM事業を終息するなど、衣料部門全体では低採算取引の絞り込みを中心に組み組みました結果、売上高は前年同期を大きく下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、市場全体が伸び悩む中、防災関連商品の納入や新規取引先の開拓などを行いましたが、売上高は前年同期を下回りました。

寝装品部門につきましては、主力商品である寝装品の売上構成比率は上がりましたが、前期ヒットしたエコ関連商品の落ち込みや猛暑による需要減少を主因に、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は3,005百万円（前年同期比20.0%減）と減少しましたが、損益面では低採算事業の終息・縮小及び紳士服販売子会社の粗利率改善と同社のリストラ効果並びに販売管理費の節減等により、営業損失65百万円（前年同期は営業損失324百万円）と損失幅が改善しました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、厳しい業界環境の中で、「サントムーン柿田川」及び「サントムーンアネックス」におきまして、テレビコマーシャルやゴールデンウィークバザール・サマーバザール等のタイムリーな販促企画の実施効果に加え、猛暑の影響によるエアコン販売増や映画ヒット作の効果等により、家電量販店やシネマコンプレックスも好調に推移し、賃料収入が増加しました。

この結果、不動産事業の売上高は1,163百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は393百万円（前年同期比4.9%増）といずれも前年同期を上回りました。

(注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれておりません。

3. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は23,180百万円(前期末は24,029百万円)となり、前期末に比べ849百万円減少(前期末比3.5%減)しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少491百万円、建物及び構築物の減少225百万円によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は18,954百万円(前期末は19,668百万円)となり、前期末に比べ714百万円減少(前期末比3.6%減)しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少710百万円によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は4,226百万円(前期末は4,361百万円)となり、前期末に比べ135百万円減少(前期末比3.1%減)しました。これは主に、四半期純損失71百万円、少数株主持分の減少27百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで156百万円のプラス(前年同期は286百万円のマイナス)、投資活動によるキャッシュ・フローで49百万円のマイナス(前年同期は77百万円のマイナス)、財務活動によるキャッシュ・フローで53百万円のプラス(前年同期は86百万円のマイナス)となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による資金に係る換算差額6百万円のマイナスを反映した結果、資金の残高は951百万円(前年同期比55.5%増)となり、前年同期に比べ339百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、156百万円のプラス(前年同期は286百万円のマイナス)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失42百万円となったものの、減価償却費291百万円、売上債権の減少478百万円、仕入債務の減少678百万円を計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円のマイナス(前年同期は77百万円のマイナス)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出13百万円、出資金の払込による支出34百万円を計上したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円のプラス(前年同期は86百万円のマイナス)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額824百万円、長期借入金の返済による支出746百万円、リース債務の返済による支出28百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月25日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の原則・手続の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,610千円減少し、経常損失は1,610千円、税金等調整前四半期純損失は40,362千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,928千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、個人消費の低迷や低価格志向の影響を強く受け、特に百貨店衣料分野の悪化による紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことから、前連結会計年度において営業損失269百万円及び当期純損失1,165百万円を計上し、連続して営業損失及び当期純損失となりました。また、「サントムーン柿田川」第2期開発及び第3期開発や、紳士服販売子会社の赤字運転資金等の負担から有利子負債額が増加し、11,002百万円となりました。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処するため、当社グループは、当年度からスタートした「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めております。具体的には、従来の低採算のOEMから、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進め、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図るとともに、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図っております。また、低採算事業を抜本的に見直し、紳士服販売子会社の人員合理化・経費削減を柱としたリストラの着実な実施と、低採算事業の規模縮小に取り組んでおります。加えて、販売管理費の削減等に取り組む、売上原価・総経費の削減を進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き低採算取引の絞り込みを中心に取り組みました結果、売上高は前年同期比14.7%減の4,169百万円となりましたが、低採算事業の終息・縮小及び紳士服販売子会社の粗利率改善と同社のリストラ効果並びに販売管理費の節減等により、損益面では営業利益140百万円(前年同期は営業損失145百万円)と黒字化するとともに、四半期純損失71百万円(前年同期は四半期純損失565百万円)と前年同期比で改善となりました。また、有利子負債額は夏場の季節資金需要により11,051百万円(前期末は11,002百万円)と前期末に比べ増加したものの、前年同期末11,194百万円と比べると減少しております。

当社グループといたしましては、これらの施策を引き続き着実に実施していくことで、平成22年度には連結営業損益の黒字回復を見込むとともに、余剰営業資金により有利子負債の圧縮を図る計画であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941,418	1,787,001
受取手形及び売掛金	1,308,761	1,800,633
有価証券	—	9,964
たな卸資産	685,039	713,535
その他	80,042	285,123
貸倒引当金	△33,595	△64,959
流動資産合計	3,981,666	4,531,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,826,524	9,052,339
土地	9,345,730	9,344,156
その他(純額)	277,820	325,380
有形固定資産合計	18,450,075	18,721,876
無形固定資産	81,786	86,160
投資その他の資産		
投資有価証券	270,142	281,369
破産更生債権等	856,648	888,843
その他	405,197	398,718
貸倒引当金	△865,333	△878,500
投資その他の資産合計	666,654	690,430
固定資産合計	19,198,516	19,498,467
資産合計	23,180,183	24,029,766

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,801	1,659,059
短期借入金	4,369,352	2,763,285
未払法人税等	15,865	12,389
返品調整引当金	139,677	122,662
賞与引当金	29,752	31,892
その他	863,816	941,414
流動負債合計	6,367,265	5,530,703
固定負債		
長期借入金	5,758,777	7,268,435
長期預り保証金	3,535,389	3,616,814
繰延税金負債	9,767	552
再評価に係る繰延税金負債	2,941,904	2,941,904
退職給付引当金	117,212	100,039
資産除去債務	64,365	—
その他	159,382	209,808
固定負債合計	12,586,800	14,137,554
負債合計	18,954,065	19,668,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,413,873	△2,342,268
自己株式	△6,744	△6,640
株主資本合計	△417,242	△345,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,670	△22,633
繰延ヘッジ損益	△1,035	205
土地再評価差額金	4,264,422	4,264,422
為替換算調整勘定	△23,395	△8,301
評価・換算差額等合計	4,197,320	4,233,693
少数株主持分	446,039	473,348
純資産合計	4,226,117	4,361,508
負債純資産合計	23,180,183	24,029,766

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,885,398	4,169,403
売上原価	3,887,482	3,070,937
売上総利益	997,916	1,098,466
販売費及び一般管理費	1,143,045	957,746
営業利益又は営業損失(△)	△145,128	140,719
営業外収益		
受取利息	2,345	5,044
受取配当金	2,441	2,404
その他	6,064	5,963
営業外収益合計	10,851	13,412
営業外費用		
支払利息	183,719	184,778
その他	15,694	19,206
営業外費用合計	199,413	203,985
経常損失(△)	△333,690	△49,852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	31,388
関係会社株式売却益	—	14,801
その他	—	227
特別利益合計	—	46,416
特別損失		
固定資産処分損	51,401	—
貸倒引当金繰入額	133,416	—
関係会社事業整理損失引当金繰入額	35,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,751
特別損失合計	219,818	38,751
税金等調整前四半期純損失(△)	△553,509	△42,187
法人税、住民税及び事業税	8,832	17,104
法人税等調整額	1,852	9,776
法人税等合計	10,684	26,881
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△69,068
少数株主利益	1,491	2,536
四半期純損失(△)	△565,685	△71,604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△553,509	△42,187
減価償却費	300,219	291,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131,512	△44,477
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△79,064	17,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,861	△440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,285	19,359
関係会社事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,095	—
受取利息及び受取配当金	△4,787	△7,449
支払利息	183,719	184,778
固定資産除売却損益 (△は益)	51,401	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△14,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,751
売上債権の増減額 (△は増加)	673,174	478,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,416	24,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	△565,611	△678,270
預り保証金の増減額 (△は減少)	△87,131	△83,176
その他	△172,537	167,607
小計	△93,868	351,250
利息及び配当金の受取額	4,751	7,412
利息の支払額	△190,835	△190,010
法人税等の支払額	△7,006	△12,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,959	156,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,357	△13,353
投資有価証券の取得による支出	△685	△10,498
投資有価証券の売却による収入	—	565
有価証券の償還による収入	—	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,671
出資金の払込による支出	△57,508	△34,254
その他	370	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,181	△49,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	733,029	824,000
長期借入れによる収入	1,530,000	19,289
長期借入金の返済による支出	△2,322,210	△746,880
リース債務の返済による支出	△26,906	△28,575
自己株式の純増減額 (△は増加)	△74	△104
少数株主への配当金の支払額	—	△14,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,161	53,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,998	△6,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,304	154,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,944	796,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,639	951,337

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,755,526	1,129,871	4,885,398	—	4,885,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	2,839	2,907	(2,907)	—
計	3,755,594	1,132,711	4,888,306	(2,907)	4,885,398
営業利益又は営業損失 (△)	△324,766	374,953	50,186	(195,315)	△145,128

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	売上区分	主要品目
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	素材部門	糸、織物
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム・寝装品等の製造・販売をしております。「不動産事業」は不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,005,695	1,163,707	4,169,403	—	4,169,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	961	1,101	△1,101	—
計	3,005,835	1,164,669	4,170,504	△1,101	4,169,403
セグメント利益又は損失(△)	△65,395	393,402	328,007	△187,287	140,719

(注) 1. セグメント利益の調整額△187,287千円にはセグメント間取引消去△148千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△187,139千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。